

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月6日

上場取引所 東

上場会社名 日本アビオニクス株式会社
 コード番号 6946 URL <http://www.avio.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画本部経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

(氏名) 鈴木 俊一
 (氏名) 梅林 日出男

TEL 03-5436-0600

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	19,981	—	△1,002	—	△1,109	—	△1,270	—
20年3月期第3四半期	25,057	3.4	266	△57.8	127	△71.8	263	△20.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	△44.95	—
20年3月期第3四半期	9.33	8.51

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
21年3月期第3四半期	30,751	—	7,547	—	24.5	238.72
20年3月期	33,074	—	9,002	—	27.2	289.66

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 7,547百万円 20年3月期 9,002百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	6.00	6.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 有

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、2ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	29,500	△18.9	20	△98.7	△210	—	△630	—	△22.29

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 28,300,000株 20年3月期 28,300,000株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 33,547株 20年3月期 30,015株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 28,267,886株 20年3月期第3四半期 28,271,529株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	年 間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
第1種優先株式					
20年3月期	—	—	—	17.082	17.082
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(参考) 第1種優先株式配当金の額は、以下の算式に従い算出される金額であります。
ただし、計算の結果、第1種優先株式配当金の額が20円を超える場合は20円となります。

$$\text{第1種優先株式配当金} = 1,000\text{円} \times (\text{日本円TIBOR} + 1.0\%)$$

※ 日本円TIBOR …… 毎年4月1日現在における日本円のトーキョー・インター・バンク・
オファード・レート(6ヶ月物)として全国銀行協会によって公表
される数値

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、世界的な金融危機を背景とする世界経済後退の影響により、輸出及び生産が減少し、円高等の影響も受け企業収益が急速に悪化するなど非常に厳しい状況となりました。

このような事業環境の中で当社グループは、中期経営計画で目指す「市場創造型企業」への転換に向けて、新製品として従来の赤外線サーモグラフィ市場に加え新たなマーケットの創造が期待できるポケットサイズで低価格な「サーモショットF30シリーズ」を発売いたしました。

また、経済環境が急速に悪化する中、販売店と連携し既存市場の深耕、新市場の開拓を推進して受注、売上の確保に努めましたが、情報システム製品が大型プロジェクトの端境期であること、第2四半期累計期間まで好調に推移した製造装置製品が第3四半期会計期間に入り主力である電子部品市場減速の影響を受けたことなどから、受注、売上ともに減少しました。

当第3四半期累計期間における連結業績は、受注高が221億52百万円（前年同期比12.3%減）、売上高が199億81百万円（前年同期比20.3%減）となりました。損益に関しては、コストダウン等を推進しましたが、それを上回る売上高の減少により経常損失11億9百万円、会計基準変更によるたな卸資産評価損等により四半期純損失12億70百万円となりました。

（注）当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」等を適用したことにより前年同四半期とは適用される会計基準が異なるところがありますが、投資家の皆さまのご参考になるよう、上記の定性的情報については前年同四半期累計期間との比較ベースにて記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ23億22百万円減少し、307億51百万円となりました。これは主にたな卸資産が7億42百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が30億41百万円減少したためであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ8億67百万円減少し、232億3百万円となりました。これは主に借入金が増加したものの、支払手形及び買掛金が14億81百万円減少したためであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ14億54百万円減少し、75億47百万円となりました。これは主に四半期純損失の計上及び配当金の支払いを実施したためであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期通期連結業績につきましては、売上高は、情報システム製品は概ね予想どおりに推移するものの、電子装置製品及び製造装置製品が世界的な景気後退に伴う需要停滞により大幅に減少する見込みであります。

損益に関しましては、諸経費の削減に努めたものの、売上高減少に伴う粗利益の減少により、営業利益、経常利益及び当期純利益とも大幅に悪化する見込みであります。

このような状況において、平成21年3月期の連結業績予想は、平成21年2月6日に修正発表を行い、売上高295億円、営業利益20百万円、経常損失2億10百万円、当期純損失6億30百万円としております。

また、平成21年3月期の普通株式の配当につきましては、平成21年2月6日に修正発表を行い、前述のとおり大幅な業績悪化となる見込みとなったため、まことに遺憾ながら無配とさせていただきたいと存じます。同様に第1種優先株式配当金につきましても無配とさせていただきたいと存じます。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

- ・ 定率法を採用している有形固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
- ・ 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

（会計処理の原則・手続の変更）

- ・ 当連結会計年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
- ・ 第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号）の適用に伴い、評価基準を原価法から原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。これにより、当第3四半期連結累計期間の営業損失及び経常損失は、それぞれ1億22百万円増加、税金等調整前四半期純損失は、3億81百万円増加しております。

- ・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買処理に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法を採用しております。これによる四半期連結財務諸表に与えている影響は軽微であります。なお、リース取引開始日が上記会計基準等適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(追加情報)

- ・ 機械装置については、従来、耐用年数を6～10年としておりましたが、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度法人税法改正を契機として見直しを行い、第1四半期連結会計期間より5～7年に変更しました。これにより、当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ20百万円増加しております。
- ・ 従業員に対する賞与の支給に備えるため、従来、未払賞与を流動負債の「その他」に含めて計上しておりましたが、業績変動に対応した賞与のより適正な表示とするため、第2四半期連結会計期間より「賞与引当金」として支給見込額を計上しております。なお、流動負債の「その他」に含めていた未払賞与の金額は、前連結会計年度末は9億84百万円、第1四半期連結会計期間末は5億10百万円であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,811	1,781
受取手形及び売掛金	6,436	9,478
製品	449	788
半製品	265	239
原材料	2,798	2,900
仕掛品	6,873	5,677
その他	1,325	1,131
貸倒引当金	△14	△35
流動資産合計	19,946	21,962
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,126	2,198
土地	4,847	4,847
その他(純額)	1,207	1,332
有形固定資産合計	8,181	8,378
無形固定資産	345	422
投資その他の資産		
前払年金費用	1,573	1,519
その他	776	922
貸倒引当金	△72	△130
投資その他の資産合計	2,277	2,310
固定資産合計	10,804	11,111
資産合計	30,751	33,074

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,758	6,240
短期借入金	7,445	7,750
賞与引当金	441	—
製品保証引当金	94	203
その他	2,545	3,426
流動負債合計	15,286	17,620
固定負債		
長期借入金	3,270	2,215
再評価に係る繰延税金負債	1,321	1,321
退職給付引当金	3,323	2,914
その他	2	—
固定負債合計	7,917	6,451
負債合計	23,203	24,071
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,145	5,145
利益剰余金	602	2,056
自己株式	△10	△9
株主資本合計	5,737	7,192
評価・換算差額等		
土地再評価差額金	1,809	1,809
評価・換算差額等合計	1,809	1,809
純資産合計	7,547	9,002
負債純資産合計	30,751	33,074

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年12月31日)

売上高	19,981
売上原価	15,318
売上総利益	4,662
販売費及び一般管理費	5,664
営業損失(△)	△1,002
営業外収益	
貸倒引当金戻入額	17
その他	60
営業外収益合計	77
営業外費用	
支払利息	141
その他	43
営業外費用合計	184
経常損失(△)	△1,109
特別損失	
たな卸資産評価損	259
固定資産除却損	12
特別損失合計	271
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,380
法人税等	△109
四半期純損失(△)	△1,270

当連結会計年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（3）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（4）セグメント情報

（事業の種類別セグメント情報）

当社企業グループが製造販売する各種製品は、すべて電子応用機器であり事業区分が単一セグメントのため、該当事項はありません。

（所在地別セグメント情報）

当社企業グループは海外拠点を有しておりませんので、該当事項はありません。

（海外売上高）

当第3四半期（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	アジア地域	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	2,897	897	3,795
II 連結売上高（百万円）			19,981
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	14.5	4.5	19.0

- （注）
1. 国又は地域は、地理的な近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する主な国は以下のとおりです。
 - アジア地域 …… 中国、台湾
 - その他の地域 …… アメリカ、ドイツ
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（5）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

【 参考資料 】

前年同四半期に係る財務諸表

(要約) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
	金 額
I 売 上 高	25,057
II 売 上 原 価	19,268
売 上 総 利 益	5,789
III 販売費及び一般管理費	5,522
営 業 利 益	266
IV 営 業 外 収 益	75
1. 受取利息及び配当金	2
2. そ の 他	73
V 営 業 外 費 用	214
1. 支 払 利 息	177
2. そ の 他	37
経 常 利 益	127
VI 特 別 損 失	7
1. 固 定 資 産 除 却 損	7
税金等調整前当期純利益	119
法人税、住民税及び事業税	38
法 人 税 等 調 整 額	△ 182
当 期 純 利 益	263

6. その他の情報

(1) 製品区分別受注高及び受注残高

(単位：百万円)

期 別 品 目 / 区 分	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)		当 四 半 期 (平成21年3月期 第3四半期)		(参 考) 平成20年3月期	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
情報システム製品	10,339 (28)	7,234 (12)	10,751 (29)	9,322 (2)	14,927 (25)	6,566 (3)
電子装置製品	8,245 (1,528)	2,912 (400)	6,309 (1,232)	2,367 (203)	10,977 (2,002)	2,035 (297)
製造装置製品	6,666 (2,721)	2,232 (1,077)	5,091 (1,455)	1,101 (216)	8,889 (3,829)	2,018 (1,197)
合 計	25,251 (4,278)	12,379 (1,491)	22,152 (2,718)	12,791 (422)	34,794 (5,857)	10,621 (1,498)

(注) () 内数字は輸出額であり、内数であります。

(2) 製品区分別売上高

(単位：百万円)

期 別 品 目 / 区 分	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)		当 四 半 期 (平成21年3月期 第3四半期)		(参 考) 平成20年3月期	
	売上高	構成比 %	売上高	構成比 %	売上高	構成比 %
情報システム製品	12,163 (40)	48.6 (0.2)	7,995 (31)	40.0 (0.2)	17,419 (46)	47.9 (0.1)
電子装置製品	7,173 (1,359)	28.6 (5.4)	5,977 (1,326)	29.9 (6.6)	10,782 (1,936)	29.7 (5.4)
製造装置製品	5,720 (1,958)	22.8 (7.8)	6,008 (2,436)	30.1 (12.2)	8,157 (2,946)	22.4 (8.1)
合 計	25,057 (3,358)	100 (13.4)	19,981 (3,795)	100 (19.0)	36,359 (4,929)	100 (13.6)

(注) () 内数字は輸出額であり、内数であります。